

平成 2 9 年度
当初予算の状況

地域生活支援

① (一部新) 障がい者の地域移行受け皿整備事業 予算額 173,735千円

＜障害者支援施設等の安全対策強化＞

神奈川県相模原市の事件をふまえ、障害者支援施設等の安全対策強化のための支援に取り組みます。

＜その他の取組＞

障がい者の地域移行を進めるため、グループホームや日中活動の場の整備促進に取り組むほか、福祉型障害児入所施設にコーディネーターを配置するなど、過齢児の地域移行を進めます。



② 医療的ケアが必要な障がい児・者の受け皿整備事業

予算額 10,856千円

医療的ケアが必要な障がい児(者)とその家族が地域で安心して生活できるよう、受入れのモデルとなる拠点を設置し、スーパーバイザーや看護師の配置を支援するなど、地域における支援体制を構築します。

③ 地域公共交通バリア解消促進事業 予算額 61,380千円

＜公共交通機関のバリアフリー化＞

公共交通機関を利用する際に、だれもが安全で自由に移動できるよう、鉄道事業者が行う駅舎のバリアフリー化(段差解消、内方線整備等)に対する支援を行います。



相談支援

④ 障がい者相談支援体制強化事業 予算額 164,959千円

各障害保健福祉圏域において、就業・生活相談と障がい児の療育相談を実施するとともに、県内全域を対象とした自閉症・発達障がい、高次脳機能障がい、重症心身障がい等専門性の高い相談事業を行います。

⑤ 人材育成支援事業 予算額 11,106千円

障がい福祉サービスや相談支援が円滑に実施されるよう、相談支援従事者研修、サービス管理者研修、強度行動障がい支援者養成研修などの各種研修を実施するとともに、三重県障害者自立支援協議会の人材育成部会において、研修項目の体系化や評価方法を検討します。

⑥ (一部新) 精神障がい者保健福祉相談指導事業 予算額 28,081千円

＜措置入院退院後の地域定着支援＞

地域移行コーディネーターの配置やアウトリーチ事業を実施するとともに、新たに措置入院患者等地域定着支援員を配置して、精神障がい者の措置入院退院後の地域定着支援や支援体制づくりを進めます。

＜アルコール健康障害対策の推進＞

「三重県アルコール健康障害対策推進計画」に基づき、アルコール依存症治療が必要な方の早期発見、早期介入や啓発、人材育成の取組を進めます。

就労支援

⑦ 障がい者就労支援事業 予算額 32,398千円

経営コンサルタント等を活用した福祉事業所の経営改善等への支援を進めるとともに、共同受注窓口において、福祉事業所に対する受注の仲介、販路開拓等を行い、一層の受注拡大を進めます。また、社会的事業所の安定的な運営に向けた支援や、一般就労における就労の定着のために必要な支援を実施します。

権利擁護

⑧ (一部新) 障がい者権利擁護推進事業 予算額 9,574千円

＜障がいを理由とする差別解消に向けた取組＞

障がいを理由とする差別の解消に向けた啓発活動を進めるほか、三重県障がい者差別解消支援協議会で構築したネットワークを生かして、差別解消に向けた取組を推進します。

＜手話施策の推進＞

「三重県手話言語条例」の施行を受けて、「三重県手話施策推進計画」に基づき、県民が手話を学習する機会の確保や手話通訳を行う人材の育成等を行い、手話を使用しやすい環境の整備を進めます。

＜その他の取組＞

研修の実施や専門家チームの活用により、障がい者の虐待防止や対応力の向上を図ります。

「できるカモン」
三重県聴覚障害者協会
マスコットキャラクター



社会参加

⑨ (一部新) 障がい者スポーツ推進事業 予算額 64,757千円

＜全国障害者スポーツ大会(三重とこわか大会)に向けた準備＞

選手の練習環境の整備、選手の遠征の支援、団体競技予選会の誘致や障がい者スポーツ指導員の養成等に取り組みます。

【スポーツ推進局移管分】

予算額 16,619千円(外数)

開催基本計画の策定、会場の選定、審判員や情報支援ボランティア等の関係者の養成等

＜国内外の大会で活躍できる選手の育成等＞

国内外の大会で活躍できる選手を育成するため、選手への練習プログラムの提供等を行うとともに、東京オリンピック・パラリンピック事前キャンプ地誘致に向けて、県内施設での競技団体の合宿や世界大会等の大規模大会の誘致を図ります。

⑩ 障がい者の持つ県民力を発揮する事業 予算額 4,252千円

障がい者の芸術・文化活動を活性化するため、さまざまな主体と連携して「三重県障がい者芸術文化祭」を開催するとともに、「2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた障がい者の芸術文化活動推進知事連盟」の活動に参加します。

三重とこわか大会

ときめいて人 かかやいて未来 2021

平成33年度
国民体育大会・
全国障害者スポーツ大会開催

平成32年度
東京オリンピック・
パラリンピック開催

平成30年度
国民体育大会・全国障害者スポーツ大会決定
実行委員会の設置



地域福祉関連予算の概要(健康福祉部 地域福祉課)

平成29年度当初 計 3,779,465千円

めざす姿

地域における支え合い体制づくりが進み、高齢者、障がい者、生活困窮者などが、質の高い福祉サービスや必要とする支援を受けながら、住み慣れた地域で安心して暮らすことができます。また、利用者のニーズに応じた介護サービスが一体的に提供され、安心して子育てできる体制が整備されています。<県民力ビジョンの関連施策>132:支え合いの福祉社会づくり、122:介護の基盤整備と人材の育成・確保、233:子育て支援と家庭・幼児教育の充実

13201 地域福祉活動の推進 521,331 千円

民生委員・児童委員、ボランティア、地域住民等による地域福祉活動を支援するとともに、福祉的援助を必要とする人が地域で安心して暮らすことができるよう支援します。

①民生委員活動費 243,982千円

地域住民や要援護者等に対して相談・支援等を行う民生委員・児童委員に対し活動の実費弁償として活動費を支給します。

※民生委員・児童委員定数4,197名

②民生委員組織活動費補助金 25,058千円

地区民生委員児童委員協議会(150協議会)及び県民生委員児童委員協議会の組織活動を支援します。

③民生委員制度創設100周年事業費 1,039千円

県民生委員・児童委員協議会が開催する民生委員制度100周年記念大会に必要な費用を補助し、民生委員制度の周知を図り、社会福祉の向上を図ります。

④ボランティアセンター事業費補助金 4,098千円

県社会福祉協議会が実施するボランティアコーディネーター養成研修等を支援します。

⑤日常生活自立支援事業費 176,536千円 他

判断能力に不安のある認知症高齢者や知的障がい者等の日常生活を支援するため、福祉サービスの利用援助等を行う県社会福祉協議会の活動を支援します。

※日常生活自立支援事業の利用者数(28年12月末現在)1,687人



13202 質の高い福祉サービスの提供 351,402 千円

社会福祉施設職員の研修の実施、福祉施設の第三者評価の受審促進、福祉サービスに対する苦情解決を行います。

①社会福祉研修センター事業費補助金 10,007千円

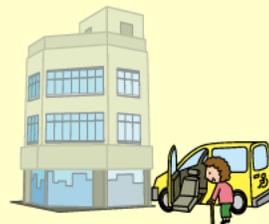
県社会福祉協議会の社会福祉研修センターが実施する社会福祉施設職員に対する研修事業に助成することにより、福祉・介護職員の資質向上を図ります。

②みえ福祉第三者評価推進事業費 490千円

社会福祉事業の経営者が提供する福祉サービスの質の向上を図るため、第三者評価制度の普及を促進します。

③福祉サービス運営適正化事業補助金 5,737千円 他

県社会福祉協議会に運営適正化委員会を設置し、日常生活自立支援事業の適正な運営の確保を図るとともに、福祉サービス利用者等からの苦情相談に応じ問題解決を支援します。



13203 ユニバーサルデザインのまちづくりの推進 70,033 千円

おもいやり駐車場利用証制度の普及や学校での出前授業などに取り組むとともに、「三重県ユニバーサルデザインのまちづくり推進条例」の整備基準や適合証の啓発、鉄道駅のバリアフリー化の支援などを進めます。

①三重おもいやり駐車場利用証制度展開事業費 6,665千円

三重おもいやり駐車場利用証制度の適正利用の啓発、駐車場の設置促進等を行います。

②地域公共交通バリア解消促進事業費 61,380千円 他

鉄道事業者が行う駅舎のバリアフリー化を支援します。

(近鉄松阪駅、近鉄津駅、近鉄阿倉川駅、近鉄霞ヶ浦駅他)



13205 戦没者遺族等の支援 36,480 千円

戦争犠牲者への慰霊事業を行うとともに、慰霊事業への次世代遺族の参加を促します。また、戦没者遺族や戦傷病者に必要な支援を行います。

① 援護事業費補助金 3,377千円

県遺族会による全国戦没者追悼式の参列、沖縄「三重の塔」慰霊事業、政府派遣遺骨収集・外地慰霊巡拝等を支援します。

② 戦没者慰霊事業費 1,726千円

戦没者、戦災死没者を追悼し冥福を祈念するため、県戦没者追悼式を開催するとともに、全国戦没者追悼式や沖縄「三重の塔」慰霊式に参列します。また、戦争の悲惨さや平和の尊さを伝えるため、若年世代の参加を促します。

③ 遺族及び留守家族等援護事業費 28,492千円 他

戦没者遺族の特別弔慰金、各種給付金の審査裁定を行うとともに、戦没者遺族相談員、戦傷病者相談員による相談を行います。



12202 介護従事者の確保 130,025 千円

求人と求職のマッチング支援やシニア世代の介護職場への就労支援を行うとともに、市町、事業者団体、職能団体、介護事業所等が実施する参入促進、資質向上、労働環境・処遇改善の取組を支援します。

① 福祉人材センター運営事業費 35,991千円

県社会福祉協議会に設置する福祉人材センターに、福祉・介護職場にかかる求人・求職情報を集約し、無料職業紹介や福祉職場説明会の実施など、福祉・介護職場での就労を希望する人への支援を行います。

② 福祉・介護人材確保対策事業費 56,164千円

若者や離職者等に対する介護職場初任者研修の実施と就労支援、学生等に対する福祉・介護の魅力発信、小規模事業所等に対する人材確保と定着のための支援、潜在的有資格者の介護職場への再就業促進、シニア世代の介護食への就労支援などを行います。

13205 生活困窮者の生活保障と自立支援

23302 子どもの貧困対策の推進

2,670,194 千円

生活保護制度の適正実施、生活保護受給者の自立支援を進めるとともに、離職等のため生活に困窮する人に対して、相談支援、就労支援など自立に向けた支援を行います。また、貧困の連鎖を防止するため、生活困窮家庭の子どもの学習支援を行います。

① 生活保護扶助費 1,944,464千円

生活保護法に基づき、県が所管する郡部において生活に困窮する世帯に対して、その困窮の程度に応じて経済的給付等の必要な援助を行うとともに、自立を支援します。 ※県所管郡部の保護の状況（28年12月現在）

保護世帯数 915世帯、 保護人員1,136人

② 生活困窮者自立支援事業費 30,340千円

生活困窮者自立支援法に基づき、関係機関と連携し、県所管郡部において生活困窮者の相談等に応じ、家計に関する相談支援や就労支援等を行うことにより早期の自立に向けて支援を行います。また、市町においても自立支援の取組が円滑に進められるよう必要な情報提供等を行います。

③ 生活困窮家庭の子どもの学習支援事業費 5,207千円 他

貧困の連鎖を防止するために、生活保護世帯を含む生活困窮世帯の子どもに対する学習支援を行います。



施策 131 障がい者の自立と共生

【主担当部局：健康福祉部】

県民の皆さんとめざす姿

障がい者が、必要な支援を受けながら、障がいのない人と等しく自らの決定・選択に基づき、社会のあらゆる分野の活動に参加、参画できる仕組みを構築することで、主体的に社会づくりに関わりながら自立した生活を営み、全ての県民が障がいの有無に関わらず相互に人格と個性を尊重し合い共生する社会が実現しています。

平成 31 年度末での到達目標

障害福祉サービス等の充実により、障がい者がどこで誰と生活するかを選択する機会が確保されています。

さらに、障がい者の権利擁護の取組が進められるとともに、障がい者が働くことを通じた自己実現の機会や文化活動などに参加する機会が確保され、地域社会で自立した生活をしている障がい者が増えています。

県民指標						
目標項目	27 年度	28 年度		29 年度	30 年度	31 年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
グループホーム等において地域で自立した生活をしている障がい者数（累計）	1,508 人	1,616 人		1,719 人		1,871 人
目標項目の説明	グループホーム、福祉ホーム等、障がい者の地域生活を支援する居住系サービス事業を利用し、障がいの程度に関わらず地域で生活している障がい者数					
29 年度目標値の考え方	「みえ障がい者共生社会づくりプラン」におけるグループホームの利用者見込数やこれまでの利用者数の実績等をふまえて、平成 29 年度目標値を設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27 年度	28 年度		29 年度	30 年度	31 年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
13101 障がい者の地域移行の推進と福祉サービスの充実（健康福祉部）	障がい者の日中活動を支援する事業の利用者数	7,172 人	7,543 人		7,963 人		8,442 人

基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
13102 障がい者の就労促進 (健康福祉部)	一般就労へ移行した障がい者数		405人		415人		480人
		395人					
13103 農林水産業と福祉との連携の促進 (農林水産部)	農林水産業と福祉との連携取組数(累計)		74件		83件		101件
		65件					
13104 障がい者の相談支援体制の整備 (健康福祉部)	相談支援事業における支援件数		61,006件		61,567件		64,450件
		60,445件					
13105 精神障がい者の保健医療の確保 (健康福祉部)	精神障がい者の入院後1年以内に地域移行できた割合		90.0%		91.0%		92.0%
		86.8%					
13106 障がい者の権利擁護と社会参加環境づくり (健康福祉部)	障害者差別解消で努力義務等とされている県・市町等および関係団体の職員対応要領策定率		50.0%		86.8%		100%
		26.3%					

現状と課題

①障がい者の地域移行を進めるため、通所施設やグループホームの整備を支援するとともに、福祉型障害児入所施設にコーディネーターを配置し、過齢児の地域移行を支援しています。今後も、国の予算の動向を見据えつつ障がい者の地域移行を進めるための施設を整備するとともに、福祉型障害児入所施設の課題について検討を進める必要があります。

また、医療的ケアが必要な障がい児(者)とその家族が地域で安心して生活できるよう、障害福祉サービス提供のモデルとなる拠点を設置し、地域の支援体制の構築と受入体制の強化に取り組んでいます。今後は、事業の進捗と成果をみながら、医療と福祉が連携した、病院から地域までの途切れない支援体制の構築に取り組む必要があります。

②福祉事業所における工賃向上等に向けて、共同受注窓口において、受発注の仲介、調整、品質管理の指導等を行っています。今後は、市町や民間企業等への営業活動を強化し、受発注のマッチングを一層進める必要があります。

また、障害者優先調達推進法に基づく平成28年度調達方針を策定し、昨年度を上回る73,000千円を調達目標額とするとともに、新たに社会的事業所に係る目標を設定し、県の調達の拡大に取り組んでいます。今後も、調達内容の多様化に努めるとともに、市町の優先調達の取組を促していく必要があります。

さらに、障がい者の働く場を拡充するため、県内4か所に設置されている社会的事業所の運営を支援しています。また、障害福祉施設から一般就労した障がい者の職場定着を支援しています。引き続き、社会的事業所の安定的な運営と障がい者の職場定着を支援する必要があります。

- ③農業分野では施設外就労（事業所による農作業請負）の実態やニーズの把握、林業分野では苗木生産や木製玩具製造の研究会、水産分野ではカキ養殖に係る作業等の現地研修会等の開催に取り組んでいます。引き続き、福祉事業所や障がい者のニーズに的確に対応していくため、福祉事業所と農林水産事業者・関連企業等とのマッチングや連携機会の創出が必要です。
- ④自閉症・発達障がい、高次脳機能障がい等の専門的な相談支援を実施するとともに、障がい者就業・生活支援センター等の広域的な相談支援により、障がい者の地域での生活を支援しています。また、「三重県障がい福祉従事者人材育成ビジョン」に基づき、相談支援専門員等の研修を実施し、人材育成と資質の向上に努めています。今後は、引き続きより効果的な相談支援体制となるよう見直しを進めるとともに、人材育成による相談支援の質の向上に努める必要があります。
- ⑤精神障がい者の地域移行や地域生活を支援するため、モデル的に鈴鹿・亀山圏域に地域移行コーディネーターを配置するとともに、アウトリーチ事業については、鈴鹿・亀山圏域に加えて津圏域にも事業を拡大しています。今後は、事業成果を検証しながら、支援策のさらなるレベルアップを図る必要があります。

また、三重DPATについて、熊本地震の被災地に派遣し、被災者のこころのケア等を行いました。今後は、成果や課題を検証し、体制を強化する必要があります。

さらに、アルコール健康障害対策について、三重県精神保健福祉審議会のもとにアルコール健康障害対策推進部会を設置し、「三重県アルコール健康障害対策推進計画」の策定に向けて検討を進めています。今後は、今年度中に同計画を策定し、対策を推進していく必要があります。

- ⑥障害者差別解消法の施行に伴い、相談窓口の設置や三重県障がい者差別解消支援協議会の設立を行うとともに、障がい者差別解消セミナーを開催して啓発を行いました。また、障がい者虐待について、専門家チームの活用等により、対応力の向上を図っています。今後は、三重県障がい者差別解消支援協議会で構築したネットワークを生かして障がい者差別の解消に向けた取組を進めるとともに、障害者虐待対応事例集の活用や研修の実施により、市町や施設職員の理解促進と資質の向上を図り、障がい者の権利擁護に向けた取組を進める必要があります。
- ⑦「三重県手話言語条例」の制定を受け、三重県障害者施策推進協議会のもとに手話施策推進部会を設置し、「三重県手話施策推進計画」の策定に向けて検討を進めるとともに、「手話を広める知事の会」に参加し手話の普及に向けた取組を進めています。今後は、平成29年4月の条例の施行に向け今年度中に同計画を策定し、計画に基づき施策を推進していく必要があります。
- ⑧初めて東紀州地域（尾鷲市）で「障がい者芸術文化祭」（12月開催）を開催するとともに、「2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた障がい者の芸術文化活動推進知事連盟」に参加し、他県の取組等との連携を図っています。また、障がい者の社会参加の観点から、未婚障がい者の出逢いの支援を行っています。引き続き、障がい者の社会参加を推進するための取組を進める必要があります。
- ⑨神奈川県相模原市で発生した障がい者入所施設における殺傷事件を受けて、施設に対し注意喚起を行うとともに、社会福祉施設等における入所者等安全確保に係る庁内緊急連絡会議の開催、社会福祉法人を対象とした研修会の場での安全対策の徹底や確認の依頼、社会福祉施設管理者等に対する社会福祉施設入所者の安全確保に向けた調査等を行いました。今後は、調査結果や、国の動向等を見据えつつ、取組を進める必要があります。

健康福祉部

- ①「みえ障がい者共生社会づくりプラン」(平成 27~29 年度)が最終年度を迎えることから、同プランに基づく取組や実績等をふまえながら、平成 30 年度から平成 32 年度を計画期間とする新たなプランの策定に取り組みます。
- ②平成 29 年度社会福祉施設等整備方針に基づき、日中活動系サービス事業所やグループホーム等の整備を支援し、障がい者の地域移行を進めるとともに、福祉型障害児入所施設について、過齢児の地域移行や障がい児支援に関する課題の解決に向けて取り組みます。
また、医療的ケアが必要な障がい児(者)とその家族が地域で安心して生活できるよう、障害福祉サービス提供の拠点を中心に、医療と福祉が連携した、病院から地域までの途切れのない支援体制の構築に取り組みます。
- ③共同受注窓口について、その運営を支援するとともに、市町、民間企業等への営業活動の強化、受発注のマッチングについて取組を進めます。
また、障害者優先調達推進法に基づく平成 29 年度調達方針を策定し、調達目標額の達成に向けて、調達内容の多様化を進めるなど一層の調達拡大に努めるとともに、市町に対し、さらなる優先調達の取組への働きかけを行います。
さらに、社会的事業所について、その安定的な運営を支援するための取組を進めます。
- ④より効果的な相談支援体制となるよう見直しを図りながら、専門的な相談支援と広域的な相談支援により、障がい者の地域での生活を支援します。また、「三重県障がい福祉従事者人材育成ビジョン」に基づいた研修を実施し、相談支援員等の人材育成を図り、相談支援の質の向上に努めます。
- ⑤精神障がい者の地域移行や地域生活を支援するため、地域移行コーディネーターの配置やアウトリーチ事業による地域移行・地域定着支援の取組を行うとともに、これらの事業の成果もふまえながら、県内全域での支援策のレベルアップを図ります。
また、三重DPATについて、県防災対策部主催の訓練に参加するとともに、DPAT研修を開催することにより、体制強化を図ります。
さらに、アルコール健康障害について、今年度中に策定予定の「三重県アルコール健康障害対策推進計画」に基づき、早期発見、早期介入の取組など、総合的かつ計画的に対策を推進します。
- ⑥相談窓口寄せられた事案への対応、三重県障がい者差別解消支援協議会での相談事案の解決事例や合理的配慮に関する優良事案等についての情報共有、フォーラムの開催等による啓発活動等を通じて、障がい者差別の解消を図るための取組を進めるとともに、障がい者虐待への適切な対応、事例集の活用や研修の実施による市町や施設職員への支援により、障がい者の権利擁護に向けた取組を進めます。
- ⑦今年度中に策定予定の「三重県手話施策推進計画」に基づき、県民が手話を学習する機会の確保や手話通訳を行う人材の育成等を行い、手話を使用しやすい環境の整備を進めます。
- ⑧障がい者団体等と協働して「障がい者芸術文化祭」を開催するとともに、「2020 年東京オリンピック・パラリンピックに向けた障がい者の芸術文化活動推進知事連盟」に参加している都道府県との連携を図ること等により、障がい者の社会参加の促進に向けて取り組みます。
- ⑨神奈川県相模原市での殺傷事件を受けて社会福祉施設管理者等に対して行った調査の結果や、社会福祉施設の安全確保等に関する国の動向をふまえつつ、入所者の安全確保等に向けた取組を進めます。

農林水産部

- ⑩農業分野においては、農業者、福祉事業所のマッチングを進めながら、障がい者が作業を進めやすい作業方法や理解しやすい指導方法を検証します。林業分野においては、木製玩具の製作に向けた現地研修会を開催するとともに、木工技術者による福祉事業所への技術指導等に対し支援を行います。水産分野においては、障がい者に作業可能な漁業関連作業の掘り起こしを進めることで、障がい者の漁業への就労を推進します。引き続き農林水産分野における障がい者就労推進体制を整備し、農林水産業のそれぞれのニーズに対応した障がい者の就労支援や福祉事業所の参入を促進するための技術・経営支援等を進めます。

主な事業

健康福祉部

①（一部新）障がい福祉総務費

【基本事業名：13101 障がい者の地域移行の推進と福祉サービスの充実】

（第3款 民生費 第1項 社会福祉費 2障がい者福祉費）

予算額：(28) 5,830千円 → (29) 11,749千円

事業概要：障害者基本法に基づく三重県障害者施策推進協議会、障害者総合支援法に基づく三重県障害者自立支援協議会、精神保健福祉法に基づく三重県精神保健福祉審議会等の開催を通じて、障がい者福祉施策を適切に推進します。また、「みえ障がい者共生社会づくりプラン」が最終年度を迎えることから、平成30年度から平成32年度を計画期間とする新たなプランの策定に取り組みます。

②（一部新）障がい者の地域移行受け皿整備事業

【基本事業名：13101 障がい者の地域移行の推進と福祉サービスの充実】

（第3款 民生費 第1項 社会福祉費 2障がい者福祉費）

予算額：(28) 305,549千円 → (29) 173,735千円

事業概要：障がい者の地域移行を進めるため、グループホームや日中活動の場の整備促進に取り組むほか、神奈川県相模原市の障害者支援施設における事件をふまえ、障害者支援施設等の安全対策強化のための支援に取り組みます。また、福祉型障害児入所施設にコーディネーターを配置するなど、過齢児の地域移行を進めます。さらに重度障がい者等が円滑に地域移行できるよう、宿泊体験の機会の提供などの生活支援を行います。

③医療的ケアが必要な障がい児・者の受け皿整備事業

【基本事業名：13101 障がい者の地域移行の推進と福祉サービスの充実】

（第3款 民生費 第1項 社会福祉費 2障がい者福祉費）

予算額：(28) 11,984千円 → (29) 10,856千円

事業概要：医療的ケアが必要な障がい児（者）とその家族が地域で安心して生活できるよう、受入れのモデルとなる拠点を設置し、医療と福祉が連携した仕組みづくり等を行うスーパーバイザーや医療的ケアのできる看護師の配置を支援するなど、地域における支援体制を構築します。また、医療機器購入や喀痰吸引研修受講費の補助により、障害福祉サービス事業所等の受入れを促進し、日中活動の場やレスパイト先の確保を図ります。

④障がい者就労支援事業【基本事業名：13102 障がい者の就労促進】

（第3款 民生費 第1項 社会福祉費 2障がい者福祉費）

予算額：(28) 36,392千円 → (29) 32,398千円

事業概要：経営コンサルタント等を活用した福祉事業所の経営改善等への支援を進めるとともに、共同受注窓口において、福祉事業所に対する受注の仲介、販路開拓等を行い、一層の受注拡大を進めます。また、社会的事業所の安定的な運営に向けた支援や、一般就労における就労の定着のために必要な支援を実施します。

⑤障がい者相談支援体制強化事業【基本事業名：13104 障がい者の相談支援体制の整備】

（第3款 民生費 第1項 社会福祉費 2障がい者福祉費）

予算額：(28) 159,696千円 → (29) 164,959千円

事業概要：各障害保健福祉圏域において、就業・生活相談と障がい児の療育相談を実施するとともに、県内全域を対象とした自閉症・発達障がい、高次脳機能障がい、重症心身障がい等専門性の高い相談事業を行います。

⑥人材育成支援事業【基本事業名：13104 障がい者の相談支援体制の整備】

（第3款 民生費 第1項 社会福祉費 2障がい者福祉費）

予算額：(28) 12,684千円 → (29) 11,106千円

事業概要：障がい福祉サービスや相談支援が円滑に実施されるよう、相談支援従事者研修、サービス管理者研修、強度行動障がい支援者養成研修などの各種研修を実施するとともに、三重県障害者自立支援協議会の人材育成部会において、研修項目の体系化や評価方法を検討します。

⑦（一部新）精神障がい者保健福祉相談指導事業

【基本事業名：13105 精神障がい者の保健医療の確保】

（第4款 衛生費 第1項 公衆衛生費 4精神衛生費）

予算額：(28) 28,655千円 → (29) 28,081千円

事業概要：地域移行コーディネーターの配置やアウトリーチ事業を実施するとともに、新たに措置入院患者等地域定着支援員を配置して、精神障がい者の措置入院退院後の地域定着支援や支援体制づくりを進めます。また、「三重県アルコール健康障害対策推進計画」に基づき、アルコール依存症治療が必要な方の早期発見、早期介入や啓発、人材育成の取組を進めます。

⑧（一部新）障がい者権利擁護推進事業

【基本事業名：13106 障がい者の権利擁護と社会参加環境づくり】

（第3款 民生費 第1項 社会福祉費 2障がい者福祉費）

予算額：(28) 3,261千円 → (29) 9,574千円

事業概要：障がいを理由とする差別の解消に向けた啓発活動を進めるほか、三重県障がい者差別解消支援協議会で構築したネットワークを生かして、差別の解消に向けた取組を推進します。また、研修の実施や専門家チームの活用により、障がい者の虐待防止や対応力の向上を図ります。さらに、「三重県手話言語条例」の施行を受けて、「三重県手話施策推進計画」に基づき、県民が手話を学習する機会の確保や手話通訳を行う人材の育成等を行い、手話を使用しやすい環境の整備を進めます。

⑨障がい者の持つ県民力を発揮する事業

【基本事業名：13106 障がい者の権利擁護と社会参加環境づくり】

(第3款 民生費 第1項 社会福祉費 2障がい者福祉費)

予算額：(28) 4,090千円 → (29) 4,252千円

事業概要：障がい者の芸術・文化活動を活性化するため、さまざまな主体と連携して「三重県障がい者芸術文化祭」を開催するとともに、「2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた障がい者の芸術文化活動推進知事連盟」の活動に参加します。

農林水産部

⑩(新)農福連携による次世代型農業モデル構築事業

【基本事業名：13103 農林水産業と福祉との連携の促進】

(第6款 農林水産業費 第1項 農業費 5農林漁業担い手対策費)

予算額：(28) ー 千円 → (29) 6,407千円

事業概要：農業分野における障がい者の就労の場の拡大に向けて、農福連携によって生産される農産物・農産加工品の付加価値向上や、福祉事業所による農作業請負を通じて産地全体を支援する次世代型農業モデルの創出に取り組みます。

⑪林業分野における福祉との連携推進事業【基本事業名：13103 農林水産業と福祉との連携の促進】

(第6款 農林水産業費 第4項 林業費 2林業振興指導費)

予算額：(28) 1,026千円 → (29) 414千円

事業概要：林業分野において福祉との連携を進めるため、普及啓発のための検討会や、福祉事業者、木工事業者等を対象とした研修会等を開催します。

⑫水福連携による担い手育成事業【基本事業名：13103 農林水産業と福祉との連携の促進】

(第6款 農林水産業費 第5項 水産業費 11水産業経営対策費)

予算額：(28) ー 千円 → (29) 745千円

事業概要：障がい者を新たな漁業の担い手として位置付け、漁協や漁業者等が福祉事業所等に委託する新たな漁労関連作業を創出することにより、障がい者の就労機会の拡大を図ります。

施策 242

地域スポーツと障がい者スポーツの推進

【主担当部局：地域連携部スポーツ推進局】

県民の皆さんとめざす姿

県民の皆さんが、スポーツを「する」「みる」「支える」といったさまざまな形でスポーツに関わることを通じてスポーツの持つ価値が共有され、人と人、地域と地域との絆づくりが進み、地域に活力が生まれています。

平成 31 年度末での到達目標

より多くの県民の皆さんが、運動やスポーツに取り組むようになっています。

県民指標						
目標項目	27 年度	28 年度		29 年度	30 年度	31 年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
成人の週 1 回以上の運動・スポーツ実施率		53.0%		59.0%		65.0%
	47.4%					
目標項目の説明	県民意識調査において、1週間に1回以上、運動やスポーツ（ウォーキング、ランニング、水泳、テニス、バレーボールなど（日常生活での工夫した運動も含む））を実施している県民（成人）の割合					
29 年度目標値の考え方	三重県スポーツ推進計画で定めている平成 30 年度に 65.0%の目標値を達成するため、平成 27 年度の現状値から毎年度 6%ずつ上昇させることを目標とし、59.0%と設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27 年度	28 年度		29 年度	30 年度	31 年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
24201 地域スポーツの活性化（地域連携部スポーツ推進局）	総合型地域スポーツクラブの会員数		27,050 人		27,150 人		27,350 人
		26,955 人					
24202 障がい者スポーツの充実・強化（健康福祉部）	全国障害者スポーツ大会への出場率		83.3%		100%		100%
		75.0%					

現状と課題

- ① 9月、10月をスポーツ推進月間に設定し、県政だよりやポスター等により周知を行うとともに、キックオフイベントとして、みえのスポーツフォーラム 2016 を開催し、リオデジャネイロオリンピックに出場した本県ゆかりのオリンピックの報告会や地域スポーツの推進に貢献された方の表彰を行いました。県民指標であるスポーツ実施率の向上を目指し、引き続き、県民の皆さんのスポーツを「する」「みる」「支える」ための機運醸成に取り組む必要があります。
- ② 総合型地域スポーツクラブが県内で 63 クラブ活動しています。各クラブが有する課題に対して助言等を行うため、アドバイザーの派遣を行うとともに、スポーツ医科学有識者や県内にあるトップチームを派遣しクラブの活動を支援しています。今後も、各クラブの活動が活性化し、会員数が確保・拡大できるよう、効果的な支援を行っていく必要があります。
- ③ スポーツ推進月間である 9月、10月を中心に、県民の皆さんに、様々なスポーツに親しむ機会を提供するため、みえスポーツフェスティバルを開催しています。また、2月には美し国三重市町対抗駅伝を開催し、スポーツを通じた県民の皆さんの一体感の醸成やジュニア選手の発掘・育成につながっています。平成 33 年の第 76 回国民体育大会（三重とこわか国体）及び第 21 回全国障害者スポーツ大会（三重とこわか大会）の開催等、本県のスポーツを推進していく絶好の機会を迎えるこの時期に、両大会がより多くの参加者や応援者を得て充実したイベントになるよう、市町、関係団体等と連携して取り組む必要があります。
- ④ スポーツを通じた地域の活性化に取り組む市町等を支援するため、本年度は、自転車ツーリズムや自転車を活用した地域活性化に取り組んでいる市町等に対して、専門家を講師とした研修会や情報交換会を実施しました。また、スポーツ応援隊を運営し、スポーツボランティアを派遣することで、県内スポーツイベントの開催を支援しています。今後も、スポーツを通じた地域の活性化を促進していくため、市町等の取組を支援していく必要があります。
- ⑤ 東京オリンピック・パラリンピック事前キャンプ地誘致に向けて、中央競技団体やターゲットとなる国の大使館、競技団体に PR を行いました。また、ラグビーワールドカップ 2019 の公認チームキャンプ地の誘致に向けて、鈴鹿市と共同で応募申請を行いました。今後も、誘致の実現に向けて、関係団体と連携を図りつつ市町と一体となって、取り組んでいく必要があります。
- ⑥ 障がい者の自立と社会参加を推進するため、全国障害者スポーツ大会に選手を派遣するとともに、ふれあいスポレク祭、県障がい者スポーツ大会（フライングディスク・陸上競技・ボウリング・卓球）、県障がい者スポーツフェスティバル等を開催しています。今後も、継続して開催するとともに、重度障がい者の参加機会の拡大を図るため、県障がい者スポーツ大会の開催競技にボッチャを追加する必要があります。
- ⑦ 平成 33 年に本県で開催の第 21 回全国障害者スポーツ大会（三重とこわか大会）に向けた準備を進めるため、準備委員会を設立し、開催基本方針や会場地市町選定基本方針などを決定しました。今後は、市町や関係団体と協力して、会場地選定を進めるとともに、全国障害者スポーツ大会の知名度向上を図る必要があります。
- ⑧ 身体障がい者の選手の発掘・育成事業により支援している選手が、リオパラリンピックにおいて優秀な成績を収めました。今後も引き続き、国内外の大会で活躍できる選手を発掘し、競技力の向上を図る必要があります。
- ⑨ 水泳やボッチャの日本代表選手等が県内で合宿を行い、本県の施設やスタッフの対応に対して高い評価をいただきました。引き続き、障がい者スポーツの振興を図るため、今後は、東京オリンピック・パラリンピック事前キャンプ地誘致に向けて、合宿実績の蓄積を図る必要があります。また、障がい者スポーツへの参加意欲や県民の関心を高めるため、大規模大会の開催の誘致に取り組む必要があります。

ます。

平成 29 年度の取組方向

地域連携部

- ①スポーツ推進月間の設定など、県民の皆さんのスポーツを「する」「みる」「支える」ための機運醸成に取り組み、運動・スポーツ実施率の向上を目指します。
- ②県民の皆さんが気軽にスポーツに参加できる環境づくりを進め、地域におけるスポーツ活動の活性化を図るため、アドバイザーの派遣など総合型地域スポーツクラブへの支援を行います。
- ③スポーツ推進月間である9月、10月を中心に、幅広い年齢層の県民の皆さんが県内各地域で参加できる、みえスポーツフェスティバルを関係団体や競技団体、市町等と連携して開催します。また、県民の皆さんにスポーツを「する」「みる」「支える」機会を提供し、地域の一体感の醸成やジュニア選手の発掘育成等を図っていくため、美し国市町対抗駅伝について、協賛企業の協力を得ながら市町や関係団体等とともに取り組みます。
- ④スポーツを通じた地域の活性化を促進するため、スポーツによる誘客推進に関する研修会・情報交換会の開催やスポーツイベントへのスポーツ応援隊の派遣を行い、市町等の取組を支援するとともに、東京オリンピック・パラリンピックやラグビーワールドカップ2019等のキャンプ地誘致について、一つでも多くの誘致を実現できるよう、国内外に広くPRしていきます。
- ⑤平成33年の第21回全国障害者スポーツ大会（三重とこわか大会）に向けて、開催基本方針等に基づき会場の選定を進めます。また、競技役員やボランティア等の大会を支える関係者の計画的な養成に取り組むとともに、積極的な広報活動を通じ、全国障害者スポーツ大会の知名度の向上を図ります。

健康福祉部

- ⑥障がい者スポーツの裾野の拡大に向けて、ふれあいスポレク祭や県障がい者スポーツ大会等を引き続き開催するとともに、ポッチャの選手育成や普及啓発を進めます。また、全国障害者スポーツ大会北信越・東海ブロック予選会に全ての団体競技に参加できるよう、引き続き、選手の強化育成を図るとともに、ブロック予選会の開催誘致に向けた取組を進め、選手が参加しやすい環境や大会運営等の経験を積む機会の提供を図ります。
- ⑦平成33年の第21回全国障害者スポーツ大会（三重とこわか大会）に向けて、選手の発掘・育成や練習環境の整備、選手を指導する障がい者スポーツ指導員の養成に取り組みます。また、イベント等により障がい者スポーツの普及・啓発を図ります。
- ⑧東京オリンピック・パラリンピックに向けて、国内外の大会で活躍できる身体障がい者選手の競技力の向上に取り組みます。
- ⑨東京オリンピック・パラリンピック事前キャンプ地誘致に向けて、今年度の本県で合宿を行った競技団体に対して、継続的な合宿招致を行います。また、障がい者スポーツへの参加意欲や県民の関心を高めるため、世界大会や日本選手権等の大規模大会の開催誘致に向けた取組を進めます。

主な事業

地域連携部

①地域スポーツ推進事業【基本事業名：24201 地域スポーツの活性化】

(第2款 総務費 第12項 スポーツ推進費 1スポーツ推進費)

予算額：(28) 49,966千円 → (29) 43,718千円

事業概要：県民の皆さんがスポーツを「する」「みる」「支える」ための機運の醸成を図るため、みえのスポーツフォーラムの開催などスポーツ推進月間における取組を行うとともに、総合型地域スポーツクラブに対する支援やスポーツ関係団体が行う事業の支援等を行います。

②地域スポーツイベント開催事業【基本事業名：24201 地域スポーツの活性化】

(第2款 総務費 第12項 スポーツ推進費 1スポーツ推進費)

予算額：(28) 15,835千円 → (29) 15,640千円

事業概要：県民の皆さんがスポーツに親しむ機会の充実を図るため、引き続き、みえスポーツフェスティバル及び美し国三重市町対抗駅伝を開催します。

③スポーツを通じた地域の活性化支援事業【基本事業名：24201 地域スポーツの活性化】

(第2款 総務費 第12項 スポーツ推進費 1スポーツ推進費)

予算額：(28) 6,909千円 → (29) 3,851千円

事業概要：スポーツによる地域の活性化を促すため、市町等の取組を支援するとともに、東京オリンピック・パラリンピックやラグビーワールドカップ2019等のキャンプ地誘致の実現に向けて取り組めます。また、みえのスポーツ応援隊を運営し、スポーツイベントの開催を支援します。

④（一部新）第21回全国障害者スポーツ大会開催準備事業

【基本事業名：24202 障がい者スポーツの充実・強化】

(第2款 総務費 第12項 スポーツ推進費 1スポーツ推進費)

予算額：(28) 16,695千円 → (29) 16,619千円

事業概要：平成33年の第21回全国障害者スポーツ大会（三重とこわか大会）に向けて、開催基本方針等に基づき会場の選定を進めます。また、競技役員やボランティア等の大会を支える関係者の計画的な養成に取り組むとともに、マスコットキャラクター「とこまる」を活用した広報を展開していきます。

健康福祉部

⑤（一部新）障がい者スポーツ推進事業【基本事業名：24202 障がい者スポーツの充実・強化】

(第3款 民生費 第1項 社会福祉費 2障がい者福祉費)

予算額：(28) 42,857千円 → (29) 64,757千円

事業概要：平成33年の第21回全国障害者スポーツ大会（三重とこわか大会）に向けて、選手の練習環境の整備、選手の遠征の支援、団体競技予選会の誘致や障がい者スポーツ指導員の養成等に取り組めます。また、国内外の大会で活躍できる選手を育成するため、選手への練習プログラムの提供等を行うとともに、東京オリンピック・パラリンピック事前キャンプ地誘致に向けて、県内施設での競技団体の合宿や世界大会等の大規模大会の誘致を図ります。

施策 132 支え合いの福祉社会づくり

【主担当部局：健康福祉部】

県民の皆さんとめざす姿

地域における支え合い体制づくりが進み、高齢者、障がい者、生活困窮者などが、質の高い福祉サービスや必要とする支援を受けながら、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるとともに、元気な高齢者が地域の担い手となって地域を支え、生きがいを感じて生活しています。

平成 31 年度末での到達目標

高齢者、障がい者、生活困窮者などが地域で安心して暮らすことができるとともに、高齢者が生きがいを感じて生活しています。

県民指標						
目標項目	27 年度	28 年度		29 年度	30 年度	31 年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
日常生活自立支援事業の利用者数		1,620 人		1,720 人		1,920 人
	1,585 人					
目標項目の説明	県社会福祉協議会の県日常生活自立支援センターが実施する日常生活自立支援事業の契約人数					
29 年度目標値の考え方	日常生活自立支援事業のこれまでの利用者数の状況をふまえ、この事業の利用がさらに促進されるよう、平成 29 年度の目標値を設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27 年度	28 年度		29 年度	30 年度	31 年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
13201 地域福祉活動の推進 (健康福祉部)	民生委員・児童委員の相談支援件数		107,000 件		107,000 件		107,000 件
		102,078 件					
13202 質の高い福祉サービスの提供 (健康福祉部)	第三者評価を受審した福祉施設の数		25 施設		30 施設		40 施設
		12 施設					
13203 ユニバーサルデザインのまちづくりの推進 (健康福祉部)	「おもいやり駐車場」の登録施設数		2,040 施設		2,080 施設		2,160 施設
		2,028 施設					

基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
13204 高齢者の 社会参加環境 づくり (健康福祉部)	地域で社会参 加や生活支援 サービスの担 い手として活 動する高齢者 団体数(累計)		39 団体		57 団体		87 団体
		29 団体					
13205 生活困窮 者の生活保障 と自立支援 (健康福祉部)	就労支援を行 う生活困窮者 の人数		375 人		430 人		540 人
		270 人					
13206 戦没者遺 族等の支援 (健康福祉部)	県および全国 戦没者追悼式 への若年世代 の参加者数		35 人		44 人		64 人
		31 人					

現状と課題

- ①判断能力が不十分な高齢者や障がい者が地域で安心して暮らせるよう、福祉サービスの適切な利用や日常生活における金銭管理を支援する日常生活自立支援事業の取組を行っています。当事業の利用者は年々増加し、今後も増加が見込まれることから、引き続き、適切な実施体制を確保する必要があります。
- ②地域福祉活動の中核的な役割を担う民生委員・児童委員について、3年の任期切れに伴う一斉改選を平成28年12月1日に行うとともに、研修を実施するなど、その活動を支援しています。地域においてさまざまな課題を抱える人が増加する中、引き続き、住民の最も身近な相談相手である民生委員・児童委員の活動を支援していく必要があります。
- ③社会福祉法人や介護保険・障がい福祉サービス事業者等への指導監査については、連絡会議や研修会の開催により、市町との連携を図りながら適切に実施するとともに、社会福祉法人制度改革の実施に向け、研修会等により社会福祉法人に対する情報提供を行っています。引き続き、市町と連携して指導監査にあたりるとともに、増大する事業所に対しての効果的、効率的な監査を行う必要があります。また、社会福祉法人が円滑に新制度に移行できるよう支援する必要があります。
- ④質の高い福祉サービスが提供できるよう、福祉施設職員に対して職務経験等に対応したキャリアアップのための生涯研修等の研修を実施するとともに、福祉施設に対して第三者評価の受審を促しています。今後も福祉サービスの質の向上が求められていることから、引き続き、福祉施設職員への研修や福祉施設の第三者評価等の取組を進めていく必要があります。
- ⑤ユニバーサルデザインをテーマとする学校出前授業や、「三重おもいやり駐車場利用証制度」の普及啓発キャンペーン、「おもいやり駐車場」設置に係る事業者等への協力依頼等を実施しています。引き続き、ユニバーサルデザインの考え方の浸透を図るため、さまざまな主体と連携してユニバーサルデザインの意識づくりに取り組む必要があります。
- ⑥商業施設等のバリアフリー化を進めるために、ユニバーサルデザインのまちづくり推進条例の整備基準や適合証の取組等の普及啓発に取り組んでいます。また、交通事業者が行う駅舎等のバリアフリー化を支援しています。引き続き、ユニバーサルデザインに配慮された施設整備や駅舎等のバリアフリー化を促進する必要があります。

- ⑦高齢者の社会参加の促進や、地域における生活支援サービスの担い手となる高齢者団体の養成に向けて、老人クラブの活動費の助成や、地域シニアリーダー養成研修を実施しています。また、全国健康福祉祭（ねんりんピック）へ県選手団を派遣しました。一人暮らしの高齢者や認知症高齢者が増加し、ゴミ出し等の生活支援サービスのニーズが高まっている中で、元気な高齢者が生活支援の担い手となることが期待されています。
- ⑧生活保護受給者への支援が適切に行われるよう、福祉事務所職員の研修、指導監査に取り組んでいます。また、生活困窮者自立支援法の施行2年目を迎え、県所管の郡部を対象に設置した三重県生活相談支援センターを中心に関係機関との連携を図り、相談者の状況に応じた支援計画を作成し、就労につなげるなど、自立支援に取り組んでいます。さらに、福祉事務所設置自治体に対して相談支援員の研修、情報提供等を実施しています。引き続き、生活困窮者等に対する生活の保障と自立に向けた支援を進めるため、ハローワークや地域関係者等との連携を強化していく必要があります。
- ⑨県戦没者追悼式を開催し、子どもの献花等を行うとともに、全国戦没者追悼式に子ども代表団を派遣しました。今後も、戦争の悲惨さと平和の尊さを次世代に継承するため、若い世代の参加を促していく必要があります。

平成 29 年度の取組方向

- ①判断能力が不十分な高齢者や障がい者が地域で安心して暮らせるよう、日常生活自立支援事業の取組を進めます。
- ②地域福祉活動の中核的な役割を担う民生委員・児童委員の活動を支援します。また、平成 29 年度は民生委員制度創設 100 周年となることから、制度の一層の周知等により、民生委員・児童委員の活動に対する社会的理解を深めていきます。
- ③福祉サービスを提供する法人等に対し、市町と連携しながら引き続き効果的、効率的な指導監査を実施します。また、社会福祉法人が新制度に円滑に移行できるよう、国の動向に留意しながら所轄庁である市と連携して支援していきます。
- ④質の高い福祉サービスが安定的に提供されるよう、福祉施設職員への研修や福祉施設の第三者評価等の取組を進めます。
- ⑤さまざまな主体と連携し、学校出前授業の実施や「三重おもいやり駐車場利用証制度」の普及啓発など、地域における身近なユニバーサルデザインの取組を進めます。
- ⑥事業者・設計者等の理解、協力を得ながら、市町や関係機関等との連携のもと、ユニバーサルデザインのまちづくり推進条例の整備基準や適合証の取組等の普及啓発に取り組み、ユニバーサルデザインに配慮された施設整備を促進します。また、交通事業者が行う駅舎等のバリアフリー化の支援等を行います。
- ⑦元気な高齢者が生活支援サービスの担い手として活躍できるよう研修を実施するとともに、老人クラブによる地域貢献等の活動を支援します。また、全国健康福祉祭（ねんりんピック）に三重県選手団を派遣します。
- ⑧生活保護の適正実施を進めるとともに、保護受給者の自立に向けた支援に取り組めます。生活困窮者支援対策については、引き続き、三重県生活相談支援センターを中心に関係機関との連携を図り、自立支援に取り組むとともに、福祉事務所設置自治体に対して研修や情報提供等を実施し、県内全体として生活困窮者支援の取組が充実強化されるよう関係機関との連携を進めていきます。
- ⑨県および全国戦没者追悼式等の戦没者慰霊事業に若い世代の参加を促し、平和への思いを次世代に継承していきます。

主な事業

①日常生活自立支援事業【基本事業名：13201 地域福祉活動の推進】

（第3款 民生費 第1項 社会福祉費 1社会福祉総務費）

予算額：(28) 166,084千円 → (29) 176,536千円

事業概要：判断能力に不安のある認知症高齢者や知的障がい者等の日常生活を支援するため、福祉サービスの利用援助等を行う三重県社会福祉協議会の活動を支援します。

②民生委員活動費【基本事業名：13201 地域福祉活動の推進】

（第3款 民生費 第1項 社会福祉費 1社会福祉総務費）

予算額：(28) 238,620千円 → (29) 243,982千円

事業概要：地域住民や要援護者等に対して相談・支援等を行う民生委員・児童委員に対し活動費を支給します。

③社会福祉研修センター事業費補助金【基本事業名：13202 質の高い福祉サービスの提供】

（第3款 民生費 第1項 社会福祉費 1社会福祉総務費）

予算額：(28) 10,158千円 → (29) 10,007千円

事業概要：福祉施設職員の資質向上を図るため、三重県社会福祉協議会の社会福祉研修センターが実施する研修事業に助成します。

④福祉サービス運営適正化事業補助金【基本事業名：13202 質の高い福祉サービスの提供】

（第3款 民生費 第1項 社会福祉費 1社会福祉総務費）

予算額：(28) 5,759千円 → (29) 5,737千円

事業概要：三重県社会福祉協議会に運営適正化委員会を設置し、日常生活自立支援事業の適正な運営の確保を図るとともに、福祉サービス利用者等からの苦情相談に適切に応じ問題解決を支援します。

⑤三重おもいやり駐車場利用証制度展開事業

【基本事業名：13203 ユニバーサルデザインのまちづくりの推進】

（第3款 民生費 第1項 社会福祉費 1社会福祉総務費）

予算額：(28) 2,888千円 → (29) 6,665千円

事業概要：障がい者や高齢者、妊産婦、けが人などで、歩行が困難な方の外出を支援するため、必要な方に利用証を交付するとともに、事業者等に「おもいやり駐車場」の設置について協力を依頼するほか、さまざまな主体と連携して制度の普及啓発を図ります。

⑥地域公共交通バリア解消促進事業

【基本事業名：13203 ユニバーサルデザインのまちづくりの推進】

（第3款 民生費 第1項 社会福祉費 1社会福祉総務費）

予算額：(28) 89,323千円 → (29) 61,380千円

事業概要：公共交通機関を利用する際に、だれもが安全で自由に移動できるよう、鉄道事業者が行う駅舎のバリアフリー化（段差解消、内方線整備等）に対する支援を行います。

⑦高齢者健康・生きがいづくり支援事業【基本事業名：13204 高齢者の社会参加環境づくり】

（第3款 民生費 第1項 社会福祉費 3老人福祉費）

予算額：(28) 19,103千円 → (29) 19,467千円

事業概要：元気な高齢者が生活支援の担い手となるよう、地域で自主的に活動する高齢者団体を養成するため研修を実施するとともに、全国健康福祉祭（ねんりんピック）に三重県選手団を派遣します。

⑧生活保護扶助費【基本事業名：13205 生活困窮者の生活保障と自立支援】

（第3款 民生費 第3項 生活保護費 2扶助費）

予算額：(28) 1,838,146千円 → (29) 1,944,464千円

事業概要：生活に困窮する方に対して、健康で文化的な最低限度の生活を保障するため、生活保護法に基づいて必要な扶助費を給付するとともに、自立に向けた支援を行います。

⑨生活困窮者自立支援事業【基本事業名：13205 生活困窮者の生活保障と自立支援】

（第3款 民生費 第1項 社会福祉費 1社会福祉総務費）

予算額：(28) 32,075千円 → (29) 30,340千円

事業概要：生活困窮者自立支援法に基づき、県所管地域（郡部）において生活困窮者の相談に適切に応じ、自立に向けた支援に取り組むとともに、市町（福祉事務所設置自治体）においても自立支援の取組が円滑に進められるよう、必要な情報提供等を行います。

⑩戦没者慰霊事業【基本事業名：13206 戦没者遺族等の支援】

（第3款 民生費 第1項 社会福祉費 4遺族等援護費）

予算額：(28) 1,733千円 → (29) 1,726千円

事業概要：戦没者、戦災死没者を追悼し、冥福を祈念するため、県戦没者追悼式を開催するとともに、全国戦没者追悼式や沖縄「三重の塔」慰霊式に参列します。また、戦争の悲惨さや平和の尊さを伝えるため、若年世代の参加を促します。

【主担当部局：教育委員会】

県民の皆さんとめざす姿

障がいのある子どもたちと障がいのない子どもたちが、可能な限り同じ場で共に学ぶインクルーシブ教育システムの構築が着実に進み、一人ひとりの教育的ニーズに応じた学びの場において、子どもたちが自立と社会参画のために必要な力を身につけています。

平成 31 年度末での到達目標

子どもたちの自立と社会参画をめざして、一人ひとりのニーズに応じた早期からの一貫した支援が行われ、各発達段階で必要な能力や態度が養われることにより、子どもたちの進路希望が実現しています。

県民指標						
目標項目	27 年度	28 年度		29 年度	30 年度	31 年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
特別支援学校 高等部の一般 企業就職希望 者の就職率	100%	100%		100%		100%
目標項目 の説明	一般企業への就職を希望している県立特別支援学校高等部の生徒の就職率 (就労継続支援 A 型事業所を除く)					
29 年度目標値 の考え方	一般企業への就職を希望している生徒全員の希望が実現できることを目標に、毎年 100%に 設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27 年度	28 年度		29 年度	30 年度	31 年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
22401 早期か らの一貫した 支援の推進(教 育委員会)	特別支援学級 においてパー ソナルカルテ を活用してい る小中学校の 割合		70.0%		74.7%		100%
		59.2%					
22402 特別支 援学校のキャ リア教育の推 進(教育委員 会)	特別支援学校 版キャリア教 育プログラム を作成した特 別支援学校の 割合(累計)		50.0%		68.0%		100%
		37.5%					

基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
22403 特別支援 学校の整備（教 育委員会）	「三重県特別 支援教育推進 基本計画」に基 づく整備され た特別支援学 校数（累計）		0校		2校		3校
		—					

現状と課題

- ①特別な支援を必要とする子どもたちが増加しており、特に小中学校の通常の学級や高等学校において、発達障がいのある子どもたちへの指導・支援の充実や校種間での円滑な支援情報の引継ぎなど、早期からの一貫した支援体制の充実を図る必要があります。
- ②医療的ケアの必要な児童生徒が、身体的に安定した状態で教育活動に参加できるよう、安全で安心な医療的ケアを実施する必要があります。
- ③特別支援学校において、計画的・組織的なキャリア教育を推進するとともに、生徒本人の適性をふまえた就職先および職場実習先を選択・決定できるよう職場開拓を進める必要があります。
- ④特別な支援を必要とする子どもたちがどの学校にも在籍する可能性があることから、小・中・高等学校の教員の特別支援教育に係る専門性の向上を図る必要があります。
- ⑤県立特別支援学校東紀州くろしお学園（本校）、県立子ども心身発達医療センターの開設に合わせて設置する県立かがやき特別支援学校草の実分校・あすなろ分校、県立松阪あゆみ特別支援学校の整備を進める必要があります。

平成 29 年度の取組方向

- ①小・中・高等学校、特別支援学校等の間で指導・支援に必要な情報が確実に引き継がれるよう、パーソナルカルテの作成と活用を促進するとともに、支援体制の充実を図ります。
- ②医療的ケアの必要な児童生徒が、身体的に安定した状態で教育活動に参加でき、付き添う保護者の負担が軽減されるよう、医療的ケアを安全に実施する体制の充実を図ります。
- ③特別支援学校に在籍する高等部の生徒が、進路希望を実現し、地域生活に円滑に移行できるよう、特別支援学校版キャリア教育プログラムの作成と活用を推進するとともに、職場開拓や関係機関等との連携を進めます。
- ④小・中・高等学校の教員の特別支援教育に係る専門性が向上するよう、特別支援学校のセンター的機能としての地域支援の実施や通級指導担当教員を対象とした研修支援等を進めます。
- ⑤県立特別支援学校東紀州くろしお学園（本校）については、平成 29 年 4 月に新校舎での学習がスタートすることから、新たに整備した作業学習室での実習等、教育内容の充実に向けた取組を進めます。また、県立子ども心身発達医療センターの開設に合わせて設置する県立かがやき特別支援学校草の実分校・あすなろ分校については、同年 4 月現地で開校し、6 月に移転することから、新しい学習環境へスムーズに移行できるよう学習内容等を引き継ぐとともに、教員の専門性の向上を図ります。さらに、県立松阪あゆみ特別支援学校は平成 30 年 4 月の開校をめざし、施設の整備を進めます。

主な事業

- ①早期からの一貫した教育支援体制整備事業【基本事業名：22401 早期からの一貫した支援の推進】
（第10款 教育費 第1項 教育総務費 4教育指導費）
予算額：(28) 19,596千円 → (29) 18,158千円
事業概要：特別な支援を必要とする児童生徒の自立と社会参画に向けて、一人ひとりの教育的ニーズを的確に把握し、その可能性を最大限に伸ばすため、パーソナルカルテの活用促進や指導・支援に係る研修会の実施など、支援体制の充実を図ります。
- ②特別支援学校メディカル・サポート事業【基本事業名：22401 早期からの一貫した支援の推進】
（第10款 教育費 第1項 教育総務費 4教育指導費）
予算額：(28) 4,209千円 → (29) 8,857千円
事業概要：医療的ケアの必要な児童生徒が身体的に安定した状態で教育活動に参加でき、付き添う保護者の負担が軽減されるよう、常勤講師（看護師免許所有）および教員が連携して医療的ケアを実施するとともに、医師等と連携した校内支援体制の充実を図ります。
- ③特別支援学校就労推進事業【基本事業名：22402 特別支援学校のキャリア教育の推進】
（第10款 教育費 第1項 教育総務費 4教育指導費）
予算額：(28) 13,230千円 → (29) 6,055千円
事業概要：特別支援学校におけるキャリア教育を推進するため、特別支援学校版キャリア教育プログラムの作成と活用、教育課程の見直し、外部人材の活用等を図るとともに、企業、関係機関等と連携することで、高等部生徒の進路希望を実現します。
- ④特別支援学校施設建築費【基本事業名：22403 特別支援学校の整備】
（第10款 教育費 第5項 特別支援学校費 1特別支援学校費）
予算額：(28) 3,779,598千円 → (29) 1,557,552千円
事業概要：県立松阪あゆみ特別支援学校の建設や既存施設の老朽化対策など、教育環境向上のための整備を進めます。
- ⑤特別支援学校学習環境等基盤整備事業【基本事業名：22403 特別支援学校の整備】
（第10款 教育費 第5項 特別支援学校費 1特別支援学校費）
予算額：(28) 202,001千円 → (29) 164,577千円
事業概要：県立かがやき特別支援学校（分校）、県立松阪あゆみ特別支援学校の建設に伴う備品等の整備を進めます。

施策 3 4 2

多様な働き方の推進

【主担当部局：雇用経済部】

県民の皆さんとめざす姿

誰もが働き続けることができる職場環境づくりに向けて、企業、経済団体、労働団体、行政等が主体的に取り組むことにより、性別や年齢、障がいの有無等に関わりなく、意欲や能力を十分発揮していきいきと働いているとともに、家庭生活や地域づくり活動なども充実し、仕事と生活を調和させています。

平成 31 年度末での到達目標

働く意欲のある障がい者、女性、高齢者の雇用が進んでいます。

また、誰もが仕事と生活の調和のとれた働きやすい職場環境づくりを目的に、長時間労働の抑制や休暇の取得促進、仕事と育児・介護の両立などに取り組む企業が増加しています。

県民指標						
目標項目	27 年度	28 年度		29 年度	30 年度	31 年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
多様な就労形態を導入している県内事業所の割合	50.5%	51.1%		52.4%		55.0%
目標項目の説明	「三重県内事業所労働条件等実態調査」における調査対象事業所（従業員規模 10 人以上 300 人未満の県内事業所から抽出）のうち、「多様な就労形態を導入している」と回答した県内事業所の割合					
29 年度目標値の考え方	内閣府が示す「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)推進のための行動指針」における数値目標、および本県調査「三重県内事業所労働条件等実態調査」の調査結果をふまえ、多様な就労形態を導入する県内事業所をさらに増やしていくことをめざし、平成 26 年度の実績(48.5%)から年平均 1.3%程度高めることを目標に、平成 29 年度の目標値を 52.4%としました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27 年度	28 年度		29 年度	30 年度	31 年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
34201 障がい者の雇用支援（雇用経済部）	民間企業における障がい者の法定雇用率達成企業の割合		56.2%		62.0%		62.2%
		55.7%					
	民間企業における障がい者の実雇用率		2.20%		2.25%		2.45%
		1.97%					

基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
34202 女性、高齢者の雇用支援（雇用経済部）	女性が長く働ける環境づくりに取り組む意向を持つ企業の割合		87.0%		88.0%		90.0%
		86.0%					
34203 ワーク・ライフ・バランスの推進（雇用経済部）	ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組んでいる県内事業所の割合		48.0%		53.5%		65.0%
		43.9%					

現状と課題

- ①「障害者雇用率改善プラン2016」（平成27年11月策定）に基づき、三重労働局など関係機関との連携強化を図りながら、三重県障がい者雇用推進協議会運営会議の開催や企業訪問など、障がい者雇用に関する取組を進めました。今後も、働きたいという思いを持つ障がい者が、一人でも多く、いきいきと働くことができるよう、企業における障がい者雇用の課題等の把握に努め、関係機関と連携し、障がい者雇用を促進する必要があります。
- ②平成26年12月にオープンしたステップアップカフェ「Cottic菜（こっちな）」の総来店者数は、平成28年12月末までに5万7千人を超えました。職場実習としては、今年度に入ってから12月末までに4人の実習生を受け入れました。また、障がい者就労支援事業所で作られた商品が店頭で展示されたことをきっかけとして誕生した、三重県の手作りブランド「M. I. E（ミー）」の商品が、伊勢志摩サミットにおいて配偶者への贈呈品として採用されました。「三重県障がい者雇用推進企業ネットワーク」については、平成29年1月4日現在で192社に登録いただいています。平成28年9月には、伊勢市内にある企業において企業見学会を開催し、県内企業14社から20人が参加して、職場見学や意見交換等を行いました。引き続き、ステップアップカフェの存在やその機能を企業や県民の皆さんに広く周知し、活用していただくとともに、企業の主体的な取組を促進するため、企業ネットワークの活動を通じて、企業間における情報交換や交流などを支援する必要があります。
- ③障がい者雇用アドバイザーが企業訪問を行い、情報提供や求人開拓を行うことにより、企業における障がい者雇用の取組を促進しています（平成28年12月末現在：訪問企業数239社、求人開拓数5件）。また、関係機関と連携し、企業と障がい者のマッチングの場の設定（障がい者就職面接会）や、障がい者雇用に関する優良事例の普及、企業における人材育成の支援などの取組を進めています。今後も、障がい者の就労の場の拡大及び職場定着を進める必要があります。
- ④障がい者の円滑な就労移行を促進するため、地域の企業等において、障がい者の能力や適性などに対応した職業訓練を実施し、就職に必要な知識・技能の習得を支援しています。平成28年度の訓練受講者数は、12月末現在で31人（うち前年度繰越分8人）です。引き続き、企業や就労支援機関と障がい者の態様や特性に係る情報を共有し、きめ細かな支援を行う必要があります。

- ⑤女性の年齢階級別労働力率は依然としてM字カーブを描いており、女性の就労継続支援が必要となっています。このため、出産・子育て等で離職せずに働き続けることができるよう、大学生と企業の先輩女性従業員との意見交換等の実施や女性就労継続を可能とする労働環境整備に向けたアドバイザーの企業派遣に取り組んでいます。子育てや介護等による女性の離職が多く、当事者である女性と企業等に対する働きかけがさらに必要です。
- ⑥女性の再就職支援のため、定期相談会や就職に向けたノウハウ取得のためのセミナーを実施し、再就職に向けた課題解決を図っています。また、再就職に向けて、スキルアップのための講義と企業での実地研修を踏まえた事業を実施しています。そのほか、企業の人事担当者等を対象に女性就労に関するメリットや女性が働きやすい職場づくりについて理解を図るセミナーや、就職を希望する女性と企業とのマッチングイベントの開催に向けて取り組んでいます。こうした取組の中で、女性の就労に向けた課題等を把握することができ、引き続き、再就職したい女性のニーズに合わせた取組を進める必要があります。
- ⑦働く意欲のある高齢者に対して地域生活に密着した就業の機会を提供する取組を支援するとともに、三重労働局等関係機関と連携して、就職面接会による求職者と求人企業とのマッチング支援の取組を進めています。今後も、生産年齢人口の減少に伴い、高齢者がこれまで培ってきた経験や能力を発揮するための就業ニーズへの対応が求められています。
- ⑧「働き方改革」を進めるため、ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組もうとする企業に対して、専門家派遣によるコンサルティングを行うほか、「男女がいきいきと働いている企業」として53社を認証し、うち4社を表彰したところであり、その優れた取組事例を広く紹介しています。また、労使団体と連携したセミナーを開催するなど県内企業等への普及に取り組んでおり、今後、「働き方改革・生産性向上推進懇談会（ワーク・ライフ・バランス推進タスクフォース）」からの提言を踏まえ、県庁における経営戦略としての「働き方改革」を進めるほか、県の取組を示しながら、県内企業等への「働き方改革」の普及を図ります。
- ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組んでいる企業は年々増加していますが、企業規模が小さいほど積極的な取組が少ない傾向にあり、地域社会全体で「働き方改革」が進むよう、取組を進めていく必要があります。
- ⑨労使双方からの労働相談に対して、専門相談員が電話や面談等による助言を行うほか、専門的な相談には弁護士相談を行っています。4月から12月末までの相談件数は、511件で、賃金、解雇・退職など労働条件に関する相談が多くを占め、依然として厳しい労働環境がうかがえます。このため、複雑・多様化する様々な相談に対して的確なアドバイスができるよう相談員の研修派遣を行うなど相談体制の充実を図るほか、勤労者の労働環境の向上に取り組む関係機関との連携を進める必要があります。

平成29年度の取組方向

- ①企業における障がい者雇用について、三重労働局など関係機関との連携強化を図りながら、課題等を把握するとともに、障がい者雇用の機運をさらに高め、障がい者の実雇用率及び法定雇用率達成企業割合の向上に努めます。
- ②ステップアップカフェの機能の活用、「三重県障がい者雇用推進企業ネットワーク」における企業間の交流の支援などにより、企業及び県民の皆さんの障がい者雇用に関する理解を深めていきます。また、企業の障がい者雇用に関する取組を支援することにより、障がい者の就労の場の拡大及び職場定着を支援します。

- ③地域の企業等において、障がい者の能力、適性及び雇用ニーズに対応した職業訓練を実施することにより、就職に必要な知識や技能の習得を支援し、円滑な就労への移行を促進します。
- ④女性の就労継続や再就職支援のため、当事者である女性と企業等への働きかけを行い、結婚・子育て・介護等のライフステージに応じて、多様な働き方が実現できるよう、高等教育期の女子学生や再就職後の女性等へのキャリアデザイン・ライフプランの形成、企業に対しては労働環境の整備を支援するとともに、意識の啓発等を進めます。
- ⑤高齢者が本人の希望に応じて、培ってきた経験や能力を発揮することができるように、働く意欲のある高齢者に対して地域生活に密着した就業の機会を提供する取組への支援を行います。
- ⑥「働き方改革」の推進に向けては、企業等が年齢・性別・障がいの有無に関わらず、個人の事情に配慮しながら、働く人に対して多様な選択肢を提供し、企業における経営戦略としての「働き方改革」が進むよう取り組むとともに、働きやすい職場環境づくりをはじめ、優秀な人材の確保や生産性向上等につなげている事例を紹介するなど、普及啓発を図ります。
- ⑦労働者等からの相談は年々複雑化し多岐にわたることから、企業への監督・指導権限をもつ労働局等関係機関と連携し、相談窓口の充実を図るほか、勤労者の福祉対策を進めるなど労働環境の向上に取り組めます。

主な事業

- ①障がい者ステップアップ推進事業【基本事業名：34201 障がい者の雇用支援】
(第5款 労働費 第1項 労政費 1 労政総務費)
予算額：(28) 7, 104千円 → (29) 7, 506千円
事業概要：県内企業の障がい者雇用を促進するため、優良事例の普及・啓発、支援制度の周知、求人開拓、職場定着推進に向けた人材養成などの取組を進めます。また、ステップアップカフェを活用した障がい者雇用に関する意識醸成や、障がい者雇用に関する企業間ネットワークの支援などに取り組めます。
- ②障がい者委託訓練費【基本事業名：34201 障がい者の雇用支援】
(第5款 労働費 第1項 労政費 1 労政総務費)
予算額：(28) 19, 032千円 → (29) 20, 314千円
事業概要：障がい者の円滑な就労への移行を促進するため、民間企業等での職業訓練を通じて、障がい者自らの適性の把握や技術の習得を支援します。
- ③(新)障がい者雇用・定着実態調査事業【基本事業名：34201 障がい者の雇用支援】
(第5款 労働費 第1項 労政費 1 労政総務費)
予算額：(28) ー 千円 → (29) 9, 759千円
事業概要：障がい者の雇用実態や職場定着の状況、課題等を把握するため、アンケート調査を実施します。

④女性の再就職チャレンジ支援事業【基本事業名：34202 女性、高齢者の雇用支援】

(第5款 労働費 第1項 労政費 1 労政総務費)

予算額：(28) 14,657千円 → (29) 14,657千円

事業概要：就労意欲を持つ子育て期の女性を中心に、離職ブランク等の不安を解消し、安定雇用をめざした再就職を図るため、就労に向けたスキルアップのための講座と企業における職場実習を組み合わせた研修を実施します。

⑤シルバー人材センター促進事業【基本事業名：34202 女性、高齢者の雇用支援】

(第5款 労働費 第1項 労政費 1 労政総務費)

予算額：(28) 8,400千円 → (29) 8,400千円

事業概要：高齢者が本人の希望に応じて、これまで培ってきた経験や能力を発揮する就業機会を確保するため、働く意欲のある高齢者に対して地域生活に密着した就業の機会を提供する公益社団法人三重県シルバー人材センター連合会の取組を支援します。

⑥(一部新)ワーク・ライフ・バランス推進サポート事業

【基本事業名：34203 ワーク・ライフ・バランスの推進】

(第5款 労働費 第1項 労政費 3 労働福祉費)

予算額：(28) ー千円 → (29) 5,395千円

事業概要：企業におけるワーク・ライフ・バランスの取組を促進するため、セミナーの開催や専門家派遣によるコンサルティングを行うほか、先進企業との意見交換を行う報告会などを開催します。

⑦(一部新)働き方改革総合推進事業【基本事業名：34203 ワーク・ライフ・バランスの推進】

(第5款 労働費 第1項 労政費 3 労働福祉費)

予算額：(28) 854千円 → (29) 6,709千円

事業概要：労働環境を整備する機運の醸成を図るため、働き方改革に取り組む企業等の課題に応じて「働き方改革アドバイザー」による相談支援を実施するほか、「働き方改革フォーラム」の開催や「働き方改革」などに取り組む企業等に「働き方改革推進企業(仮称)」としての登録を促進し、優良事例を表彰します。

⑧労働相談室運営事業【基本事業名：34203 ワーク・ライフ・バランスの推進】

(第5款 労働費 第1項 労政費 2 労働教育費)

予算額：(28) 12,434千円 → (29) 12,659千円

事業概要：労働者が抱える労働問題を解決するためのセーフティネット機関として「三重県労働相談室」を運営します。

⑨労働者福祉対策資金貸付等事業【基本事業名：34203 ワーク・ライフ・バランスの推進】

(第5款 労働費 第1項 労政費 3 労働福祉費)

予算額：(28) 495,324千円 → (29) 407,613千円

事業概要：中小企業・小規模企業で働く勤労者の生活基盤の安定を図るため、住宅、育児・介護休業等の生活基盤に係る資金を確保する手段として融資制度を整備します。